



2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社プロディライト 上場取引所 東
コード番号 5580 URL https://prodelight.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小南 秀光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 金森 一樹 TEL 06 (6233) 4555
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の業績（2023年9月1日～2023年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	525	—	29	—	28	—	19	—
2023年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	11.75	11.26
2023年8月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2023年8月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年8月期第1四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2024年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	1,095	671	61.4
2023年8月期	1,162	652	56.2

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 671百万円 2023年8月期 652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	—	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,112	16.2	76	22.9	75	26.0	49	29.0	30.09
通期	2,296	14.4	195	50.9	192	52.1	127	40.9	78.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期1Q	1,632,850株	2023年8月期	1,632,850株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	－株	2023年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期1Q	1,632,850株	2023年8月期1Q	－株

(注) 当社は、2023年8月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年8月期第1四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2024年1月12日にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴うインバウンド需要の増加、雇用・所得改善を背景とした個人消費の増加等に加え、燃料油価格対策や総合経済対策などの各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まり、世界的な金融引締め、不動産市場の停滞を契機とした中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、製造業における原材料・エネルギー価格高騰に伴う価格転嫁による値上げの一般感が見られる一方、様々な業種における人手不足による人件費高騰の影響も相まって景気の先行きは不透明な状況であります。

当第1四半期累計期間におけるクラウドPBX及びIP電話サービスの市場は、テレワーク、フリーアドレス化等の働き方改革やオフィス環境の変化に関連したDX需要を取り込み、好調を維持しております。

このような状況のもと、当社では、自社開発のクラウドPBX「INNOVERA」を中心に、様々なIP電話回線、スマートフォンアプリ、ネット回線、固定端末をワンストップで提供することにより、お客様の「電話のDX」の実現に取り組んでおり、更なる収益力の向上を目指し次のような施策を実施してまいりました。

2023年10月に「INNOVERA」のオプションサービスとして、電話の自動応答後にSMSを送信する「INNOVERA SMS」の提供を開始、テキストを音声で読み上げる「音声合成」サービスの開発を株式会社エーアイと協業で着手するなど、よりお客様の利便性を重視したサービスの追求を行ってまいりました。

また、幅広い顧客層と強固な販売網を持つ大手販売代理店との販売パートナー契約締結による「INNOVERA」の販売網の強化、展示会への出展による「INNOVERA」の知名度向上など、新たな顧客創出に努めてまいりました。

さらに、国内有数の音響機器メーカーであるTOA株式会社が提供する「IPオーディオシステム」、株式会社エイツーが提供するVoIP機器「LANdeVOICE」と「INNOVERA」との連携を開始、株式会社大塚商会との協業により、「INNOVERA」とiPadを連携することで受付業務の効率化を図るソリューション「iPad受付内線パック」の提供を開始するなど、他社との連携も強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高525,617千円、営業利益29,436千円、経常利益28,505千円、四半期純利益19,183千円となりました。

なお、当社は全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める音声ソリューション事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメントごとの経営成績の記載は省略し、サービス区分別の状況を記載しております。また、2023年8月期第1四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。当第1四半期累計期間におけるサービス区分別の状況は、次のとおりであります。

(システムサービス)

システムサービスは、前事業年度に引き続き、顧客のDX需要が堅調であり、販売代理店制度「パートナープログラム」も奏功したことから、「INNOVERA」のアカウント数を順調に伸ばしました。その結果、売上高172,228千円、売上総利益95,523千円となりました。

(回線サービス)

0ABJ型IP電話回線サービスは、「INNOVERA」のアカウント増に伴うチャンネルの増加のほか、既存顧客の事業や拠点拡大等によるチャンネル追加があったことから、「IP-Line」の総チャンネル数が増加いたしました。その結果、売上高278,913千円、売上総利益117,606千円となりました。

(端末販売)

端末販売は、Yealink社製端末の販売が好調であり、Web会議用大型ディスプレイ「MAXHUB」の大口案件受注等もあり、堅調に推移いたしました。その結果、売上高62,856千円、売上総利益19,806千円となりました。

(その他)

その他の売上高につきましては、売上高11,619千円、売上総利益11,619千円となりました。

当社はストック型ビジネスモデルのため、「INNOVERA」のアカウント数（利用端末数）、及び「IP-Line」のチャンネル数（同じ電話番号での同時利用可能者数）を伸ばし、アカウント及びチャンネルの解約率を低く抑えることが安定した収益拡大につながります。そのため、「INNOVERA」の増加アカウント数と解約率、「IP-Line」の増加チャンネル数と解約率、リカーリング（継続）売上高比率を重要な経営指標と考えております。当第1四半期累計期間において「INNOVERA」総アカウント数及び「IP-Line」総チャンネル数については、パートナープログラムが奏功し、順調に推移しております。2021年8月期以降のこれらの重要な経営指標の推移は、以下のとおりであります。

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期 第1四半期
「INNOVERA」総アカウント数（アカウント）	20,474	26,829	33,761	35,052
月平均解約率（アカウント）（%）	1.17	0.64	0.90	0.83
「IP-Line」総チャンネル数（チャンネル）	44,780	53,448	64,652	66,695
月平均解約率（チャンネル）（%）	1.48	0.85	0.94	0.83
リカーリング売上高比率（%）	74.6	79.5	80.1	80.9

- (注) 1. 「INNOVERA」総アカウント数は、期末時点の「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の契約アカウント数の合計を記載しております。（「INNOVERA Outbound」のアカウント数は含みません。）
2. 月平均解約率（アカウント）（%）は、「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の当月解約アカウント数÷前月末の契約総アカウント数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月（第1四半期は3ヵ月）の平均を記載しております。
3. 「IP-Line」総チャンネル数は、期末時点の「IP-Line」契約総チャンネル数（OEM含む）の合計を記載しております。
4. 月平均解約率（チャンネル）（%）は、「IP-Line」の当月解約チャンネル数÷前月末の契約総チャンネル数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月（第1四半期は3ヵ月）の平均を記載しております。
5. リカーリング売上高比率（%）は、リカーリング・レベニュー（システムサービス売上高+回線サービス売上高-初期導入費用）÷総売上高で計算して、記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,095,097千円となり、前事業年度末に比べ67,081千円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

当第1四半期会計期間末における流動資産は、924,217千円となり、前事業年度末に比べ61,027千円減少しました。これは主に商品が2,183千円、その他が5,696千円増加した一方、現金及び預金が69,094千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、170,879千円となり、前事業年度末に比べ6,054千円減少しました。これは主に有形固定資産が651千円、無形固定資産が972千円増加した一方、投資その他の資産が7,678千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は423,161千円となり、前事業年度末に比べ86,265千円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、341,021千円となり、前事業年度末に比べ9,858千円減少しました。これは主に買掛金が9,163千円、短期借入金が40,000千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が18,840千円、未払法人税等が33,744千円、賞与引当金が11,764千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、82,140千円となり、前事業年度末に比べ76,407千円減少しました。これは主に長期借入金75,793千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、671,935千円となり、前事業年度末に比べ19,183千円増加しました。これは、四半期純利益19,183千円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年10月13日の「2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,568	604,473
売掛金	274,678	274,533
商品	22,111	24,295
その他	15,442	21,139
貸倒引当金	△556	△224
流動資産合計	985,244	924,217
固定資産		
有形固定資産	43,259	43,910
無形固定資産	72,172	73,144
投資その他の資産	61,502	53,824
固定資産合計	176,934	170,879
資産合計	1,162,179	1,095,097
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,217	113,381
短期借入金	15,000	55,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	64,439	45,599
未払法人税等	36,352	2,607
賞与引当金	23,150	11,385
その他	97,721	103,048
流動負債合計	350,880	341,021
固定負債		
長期借入金	119,727	43,934
資産除去債務	37,685	37,751
その他	1,134	454
固定負債合計	158,547	82,140
負債合計	509,427	423,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,017	246,017
資本剰余金	236,017	236,017
利益剰余金	170,716	189,900
株主資本合計	652,752	671,935
純資産合計	652,752	671,935
負債純資産合計	1,162,179	1,095,097

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	525,617
売上原価	281,061
売上総利益	244,556
販売費及び一般管理費	215,120
営業利益	29,436
営業外収益	
受取利息	1
為替差益	0
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	447
支払手数料	427
その他	58
営業外費用合計	933
経常利益	28,505
税引前四半期純利益	28,505
法人税、住民税及び事業税	28
法人税等調整額	9,292
法人税等合計	9,321
四半期純利益	19,183

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める音声ソリューション事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。